

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課

担当名: 福祉人材、施設整備、介護人材

内線: 3276

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B1	福祉・介護人材育成促進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令				宣言項目	分野施策	010206 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsゴール 4, 9, 10	
								SDGsターゲット 4-4, 9-1, 10-4		
1 事業の概要 介護人材については、新型コロナウイルス感染症の影響により、人手不足が更に深刻化していることから、更なる介護人材の確保・定着を図るため、貸付原資の不足が見込まれる介護福祉士修学資金貸付事業、潜在介護職員再就職準備金貸付事業等に対して、事業を実施する埼玉県社会福祉協議会に対し補助金を交付し、必要な原資の積み増しを行うことで安定的な事業の継続を支援することにより、介護人材の参入を更に促進する。 福祉・介護人材育成促進事業 40,541千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内の介護福祉士等の介護人材の確保を図るため、埼玉県社会福祉協議会実施する介護福祉士修学資金貸付事業等に対し補助金を交付する。 県社会福祉協議会は、介護福祉士として県内の社会福祉施設等へ就職を希望する者に対し修学資金を貸与するとともに、県内で介護職に就こうとする者に対し就職準備金等を貸与する。 ア 介護福祉士修学資金貸付制度 ・対象者 介護福祉士養成施設の在学者 イ 潜在介護職員再就職準備金貸付制度 ・対象者 離職後に再就職する介護職員 ウ 障害福祉分野就職支援金貸付事業 ・対象者 介護未経験者・無資格者等 エ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業 ・対象者 福祉系高校の学生 (2) 補正予算の概要 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に係る追加協議に伴う増額補正。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体 埼玉県社会福祉協議会 負担区分 国9/10(県1/10) 県社協0										
3 地方財政措置の状況 あり(県負担分について、特別交付税により地方財政措置あり)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	繰入金							
決定額	40,541	36,486						4,055	91,493	
現計額	50,952		30,592					20,360		